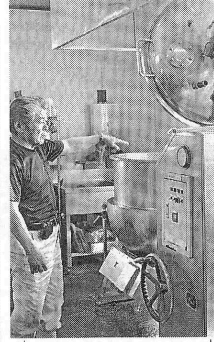


# レトルト製造、100個から

## マルミヤ食品



調理設備は300キログラム程度まで対応(焼津市のマルミヤ食品)

食品加工のマルミヤ食品(焼津市、宮城鉄男社長)はレトルト食品の開発・製造を少量でも受託するサービスを始めた。魚や肉、野菜など地域の特産品を生かした「当地方産」など様々なレシピを提供し、100個から製造する。食品メーカーなどからの受託が落ち込むなか、小規模な農林漁業者でも利用しやすい、顧客層を広げる。初年度に3000万円の売り上げを目指す。

## レシピ100種提供/規格外品も活用 地産地消の農家開拓

新サービスの「レトルトクリエーション」は、まず、依頼主から持ち込まれた食材をもとに、完成品に関する要望を聞いてサンプルを作製。味や食感などを調整したうえで、レトルト食品を作る。開発期間は約1カ月。原則的にアルミなどで密閉したパウチ包装だが、瓶詰めにも対応する。外箱のデザインは別に外部企業を紹介する。

遠州鉄道(浜松市)は、事業が伸びた。不動産事業も好調だった。純利益は同66%増の17億9000万円。百貨店と食品スーパー、自動車販売などの商売も好調だった。昨年11月に新館がオープンした遠鉄百貨店の期比4%増の1042億9000万円。低迷が続いていた高前期比6%増の16億9000万円。

遠州鉄道(浜松市)は、事業が伸びた。不動産事業も好調だった。純利益は同66%増の17億9000万円。百貨店と食品スーパー、自動車販売などの商売も好調だった。昨年11月に新館がオープンした遠鉄百貨店の期比4%増の1042億9000万円。低迷が続いていた高前期比6%増の16億9000万円。

遠州鉄道(浜松市)は、事業が伸びた。不動産事業も好調だった。純利益は同66%増の17億9000万円。百貨店と食品スーパー、自動車販売などの商売も好調だった。昨年11月に新館がオープンした遠鉄百貨店の期比4%増の1042億9000万円。低迷が続いていた高前期比6%増の16億9000万円。

遠州鉄道(浜松市)は、事業が伸びた。不動産事業も好調だった。純利益は同66%増の17億9000万円。百貨店と食品スーパー、自動車販売などの商売も好調だった。昨年11月に新館がオープンした遠鉄百貨店の期比4%増の1042億9000万円。低迷が続いていた高前期比6%増の16億9000万円。

## 文書保管事業に参入

### 遠州トラック 契約書・カルテなど

遠州トラックは21日、企業や役所、病院などから文書を預かり保管する「クラウド」事業に参入すると発表した。今夏に愛知県一宮市内の同社の倉庫の一部を改造してサービスを始める。ノウハウを蓄積して静岡県内にも事業を広げる。国内で貨物輸送の全重量が縮小するなか、新規事業で増収を狙う。

## 議会改革、菊川市1位に

### 県内 住民参加、11カ所で報告会

日本経済新聞社は全国810市区を対象に議会の情報公開や住民参加の進み具合などを調べた。菊川市は2009年から毎年6月議会改革調査を11カ所で開いた。全17人の市民参加が進む菊川市が1位(全国順位は38位)だった。ネットを活用した情報流出を防ぐため、情報流出を防ぐため、

どこについて報告。「若い人や女性の参加者も多い」(菊川市)という。2位の島田市も年2回、市役所など6カ所で報告会を開催している。ネットを活用した市も上位に並んだ。4位の静岡市は議会報告会を開いて

住宅の内装・外装材を売った。木目を印刷した手がる共和成産(藤枝)不燃材の表面に傷を付け、鈴木透社長は「不燃材の質を表現した。デザインにこだわった。3月初めから4月上旬

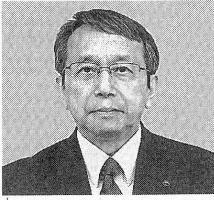
天窓メーカーのスカイプランニング(浜松市)は、22日開業する。東京スカイツリー(東京・墨田)の商業施設に同社の天窓が採用された。発表された。水族館のエンターテインメントに使用される。昼間は照明の役割も果たすため、省エネにもつながると

スカイツリーの商業施設で採用。一般的な天窓は太陽光のまぶしさや暑さが問題となる。同社の「スカイツリーライト」は直射日光を拡散する独自開発のシートガラスを組み合わせており、均一な明るさで暑さを軽減できるという。昼間の冷房使用量を削減する効果もあるとしており、他の施設にも売り込む方針だ。

静岡県は古材は古体時などため、供給量え、内装に

## 私の視点

県危機管理監 小川 英雄氏



1977年京大法学卒。静岡県入庁。厚生部管理局長、危機管理監代理などを歴任。12年4月から現職。58歳。

## 津波対策、まず避難を

### 対策方針を11月に提示

国の検討会が3月末に公表した「南海トラフ」の大地震による津波想定は県内に大きな衝撃を与えた。「千年に一度」とされる大災害で静岡県はどうか取り組んでいくのか。4月に県危機管理監に就任した小川英雄氏に取り組みを聞いた。「南海トラフ」を受けた今後の対策をどう進めるか。

県はこれまでに2兆円以上かけて防災対策に取り組んできた。防潮堤は約9割整備できている。百〜五百十一年周期で発生するマグニチュード(M)8クラスの地震による津波はこうしたハードである程度は防げる

津波からはいとまず逃げて命を助ける方策を探ることになるだろう。県の調査では、東日本震災で実証された避難した人への割合が2割程度だった。それが大きな問題だ。行政の自己満足のように

ソフト面対策の重要性が増す。有事の際に県民の行動につながる啓発は何か。地域の防災力はどうか。向上させるのか。率直な言葉でこれまでの取り組みを振り返る。小川氏は庁内でも「あえて素人っぽく考えよう」と話しているという。

県の調査では震災後もなお波から避難できなかった。ハード面の整備はどうか。県民に必要なのは何か。南海トラフの想定は避難に考えをきかせる。津波警報が出てほしい。その最大の方法

静岡県など経済界など。今年21日、今年議を開き、拡大に向け

## 静岡

## 岡

静岡支局 0534-425337191  
浜松支局 053-4252203  
053-4252203

留学生対象のインターン